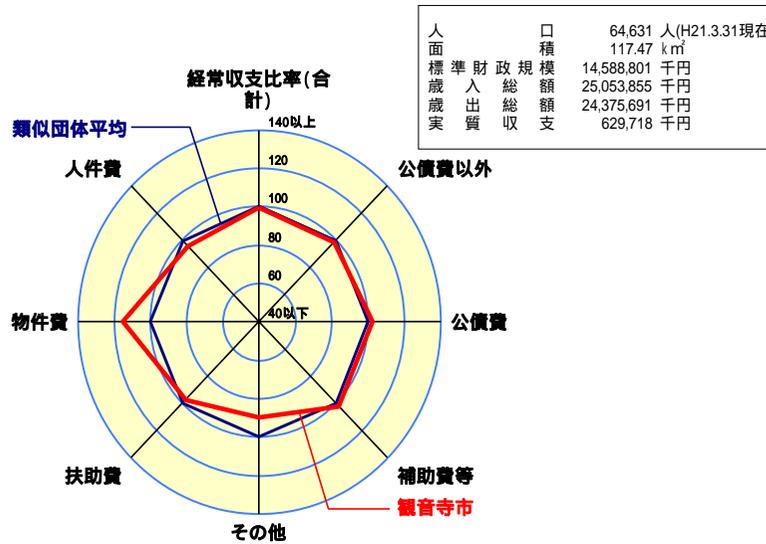
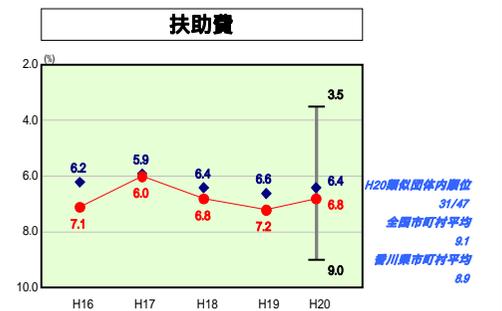
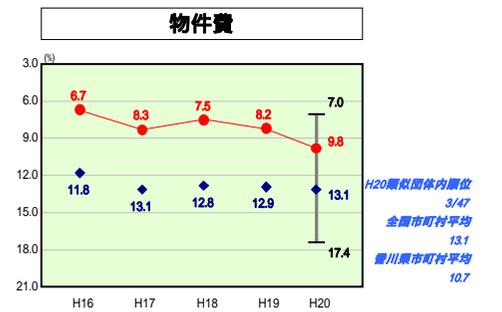
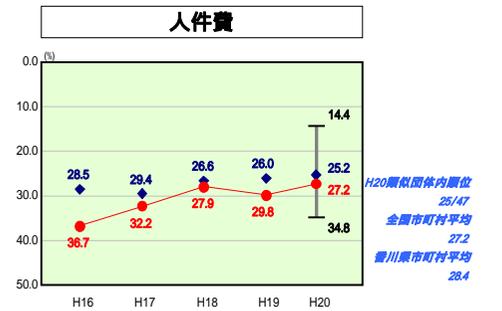
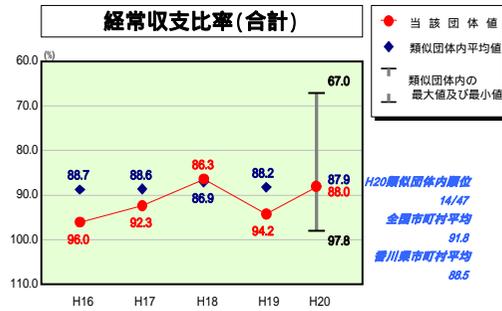
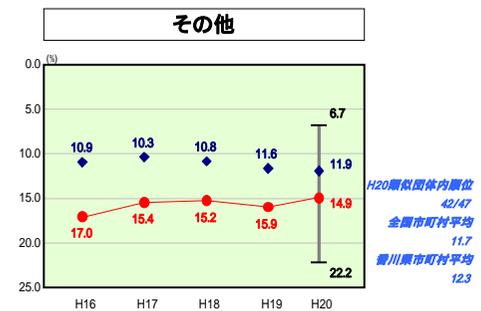
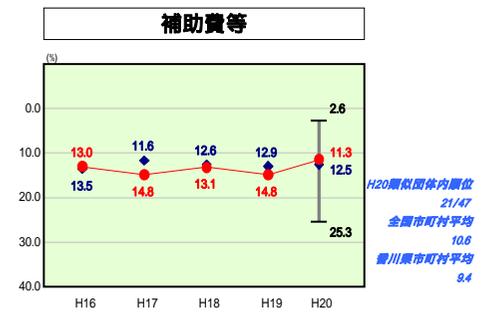
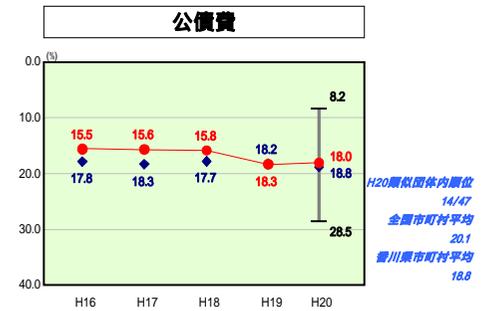
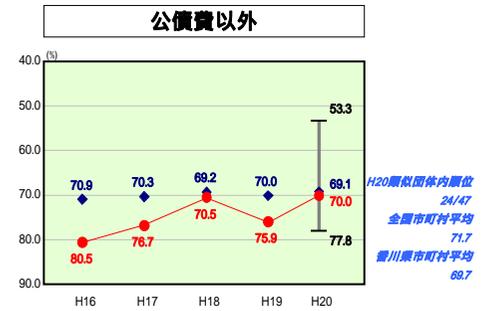


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	64,631 人(H21.3.31現在)
積	117.47 km ²
財政規模	14,588,801 千円
歳入総額	25,053,855 千円
歳出総額	24,375,691 千円
実質収支	629,718 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率」…経常収支比率は物件費、補助費等が上昇したものの人件費、扶助費等の減少により、昨年度より6.2ポイント改善し、88.0%となった。今後、「集中改革プラン」や「定員適正化計画」に基づき、人件費等のさらなる削減に取組む。

「人件費」…計画的な人員の削減により前年度より2.6ポイント改善したが、類似団体平均を2.0ポイント上回っていることから、更なる人件費の縮減を図る。

「物件費」…前年度より1.6%上昇したが、類似団体平均を3.3ポイント下回っている。

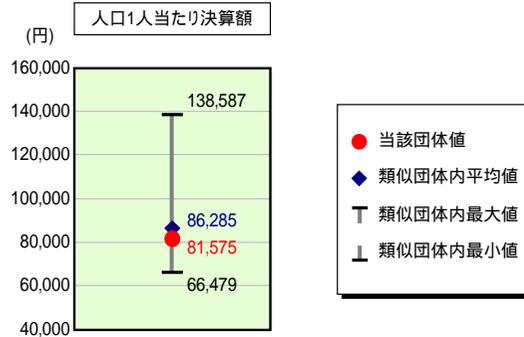
「扶助費」…前年度より0.4ポイント改善し、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。

「公債費」…前年度より0.3ポイント改善し、18.0%と類似団体平均を0.8ポイント下回っているが、実質公債費比率抑制のため公債費の縮減に努める。

「補助費等」…前年度より3.5ポイント改善し、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



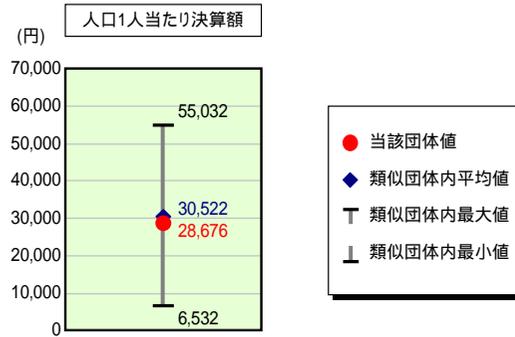
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,698,022	72,690	76,525	5.0
賃金(物件費)	484,254	7,493	4,956	51.2
一部事務組合負担金(補助費等)	658,969	10,196	9,068	12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,302	2,620	3,078	14.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,584	1,293	1,620	20.2
退職金	821,853	12,716	9,630	32.0
合計	5,272,278	81,575	86,285	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.18	8.39	1.21
ラスパイレズ指数	96.7	97.0	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

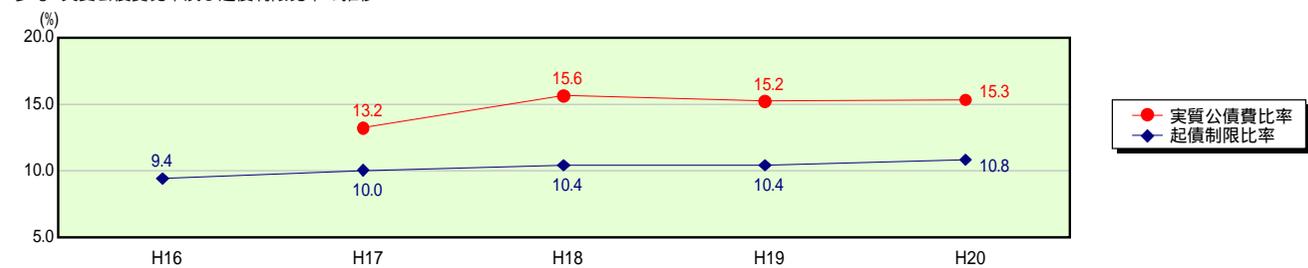


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,492,686	38,568	46,135	16.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	600,595	9,293	15,662	40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	323,674	5,008	4,741	5.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,130	157	2,657	94.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,789	59	20	195.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,577,487	24,408	38,730	37.0
合計	1,853,387	28,676	30,522	6.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

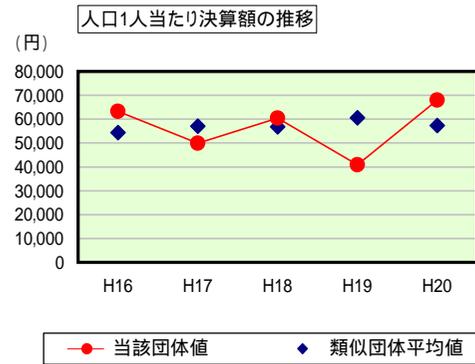
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

香川県 観音寺市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,819,024	63,235	17.8	54,368	13.0	30.8
うち単独分	1,893,860	42,482	13.9	38,585	5.4	19.3
H17	3,293,884	49,929	21.0	57,030	4.9	25.9
うち単独分	1,950,908	29,572	30.4	37,129	3.8	26.6
H18	3,954,770	60,388	20.9	56,780	0.4	21.3
うち単独分	2,762,113	42,177	42.6	34,392	7.4	50.0
H19	2,659,976	40,902	32.3	60,510	6.6	38.9
うち単独分	1,515,818	23,308	44.7	33,757	1.8	42.9
H20	4,396,168	68,019	66.3	57,376	5.2	71.5
うち単独分	2,548,542	39,432	69.2	32,650	3.3	72.5
過去5年間平均	3,424,764	56,495	10.3	57,213	1.4	11.7
うち単独分	2,134,248	35,394	10.1	35,303	4.3	14.4